

# 平成27年度 一般会計決算の概要



## さいたま市

この資料は、平成27年度一般会計決算の概要をとりまとめたものです。

【目次】

- P 1～ 4 . . . 平成27年度一般会計決算の概況（前年度決算と比較）
- P 5～10 . . . グラフで見るさいたま市の決算推移  
（決算から見る傾向と分析）
- P 11～13 . . . 資料集（詳しいデータ）

# 平成27年度一般会計決算の概況

(単位:百万円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	(形式収支) 差 引 (A) - (B) = (C)	翌年度に 繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)
平成27年度	458,539	447,985	10,554	5,297	5,257
平成26年度	461,898	450,375	11,523	5,633	5,890
増 △ 減	△ 3,359	△ 2,390	△ 969	△ 336	△ 633

## 実質収支は52億5,700万円

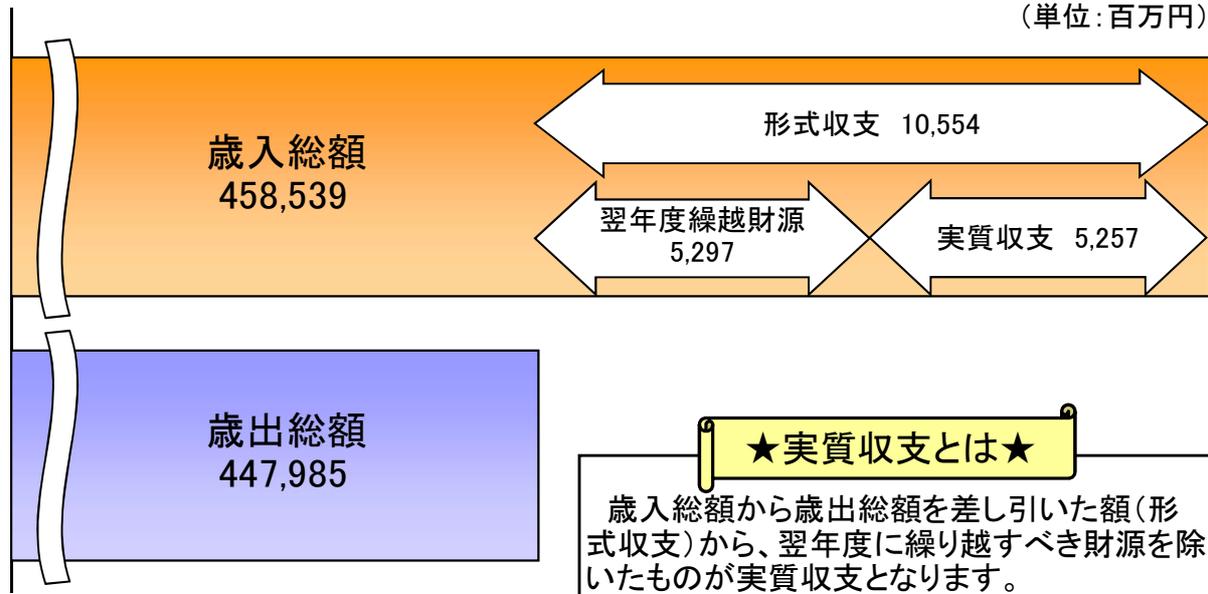
平成27年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,585億3,900万円、歳出総額が4,479億8,500万円となりました。

この結果、歳入歳出差引額(形式収支)は105億5,400万円となり、平成28年度への繰越事業に充当する繰越財源52億9,700万円を差し引いた**実質収支額**、いわゆる**剰余金**は**52億5,700万円**となりました。

前年度の実質収支との比較(単年度収支)では、6億3,300万円の減となっています。

なお、平成27年度の一般会計決算の概況について、図で示すと以下ようになります。

(単位:百万円)



# 平成27年度一般会計歳入決算の概況

(単位:百万円)

款		H27決算	H26決算	H27-H26	H27構成比	
自主財源	市 税	225,902	225,182	720	49.3%	61.5%
	分担金及び負担金	3,100	4,693	△ 1,593	0.7%	
	使用料及び手数料	8,244	6,211	2,033	1.8%	
	財産収入	909	919	△ 10	0.2%	
	寄附金	210	213	△ 3	0.0%	
	繰入金	58	719	△ 661	0.0%	
	繰越金	11,522	15,042	△ 3,520	2.5%	
諸収入	31,971	31,584	387	7.0%		
依存財源	地方譲与税	3,011	2,859	152	0.6%	38.5%
	利子割交付金	314	359	△ 45	0.1%	
	配当割交付金	1,273	1,629	△ 356	0.3%	
	株式等譲渡所得割交付金	1,292	998	294	0.3%	
	地方消費税交付金	20,771	12,823	7,948	4.5%	
	ゴルフ場利用税交付金	72	70	2	0.0%	
	自動車取得税交付金	997	614	383	0.2%	
	軽油引取税交付金	6,120	6,028	92	1.3%	
	地方特例交付金	892	904	△ 12	0.2%	
	地方交付税	6,276	6,594	△ 318	1.4%	
	交通安全対策特別交付金	375	359	16	0.1%	
	国庫支出金	75,011	73,815	1,196	16.4%	
	県支出金	18,053	16,224	1,829	3.9%	
市 債	42,166	54,059	△ 11,893	9.2%		
計	458,539	461,898	△ 3,359	100.0%		

## 歳入の主な増減理由

### 【市税】

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。一方、法人市民税は、税制改正により法人税割の税率が引下げになったことから減収となりました。

また、固定資産税・都市計画税は、土地の地価上昇の影響等により増収となりました。

### 【地方交付税】

消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増加等により、減少となりました。

### 【国庫支出金】

特定教育・保育施設等運営費負担金の増加等により、全体として増加となりました。

### 【市債】

清掃施設整備事業債や臨時財政対策債の減少等により、全体として減少となりました。

# 平成27年度一般会計歳出決算の概況（目的別）

（単位：百万円）

款	H27決算	H26決算	H27-H26	H27構成比
議 会 費	1,688	1,627	61	0.4%
総 務 費	45,380	44,526	854	10.1%
民 生 費	176,545	167,427	9,118	39.4%
衛 生 費	35,741	50,358	△ 14,617	8.0%
労 働 費	392	521	△ 129	0.1%
農 林 水 産 業 費	1,493	1,633	△ 140	0.3%
商 工 費	17,078	15,859	1,219	3.8%
土 木 費	68,652	68,843	△ 191	15.3%
消 防 費	17,501	15,576	1,925	3.9%
教 育 費	37,949	36,077	1,872	8.5%
災 害 復 旧 費	0	0	0	-
公 債 費	45,566	47,928	△ 2,362	10.2%
計	447,985	450,375	△ 2,390	100.0%

## 目的別の主な増減理由

### 【総務費】

主な増・・・大宮区役所新庁舎整備事業、(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業

主な減・・・埼玉高速鉄道線支援事業

全体として、増加となりました。

### 【民生費】

主な増・・・国民健康保険事業特別会計繰出金、特定教育・保育施設等運営事業

生活保護事業、自立支援給付等事業

全体として、増加となりました。

### 【衛生費】

主な増・・・地球温暖化対策事業、スマートエネルギー特区推進事業

主な減・・・新クリーンセンター整備事業

全体として、大幅な減少となりました。

### 【消防費】

主な増・・・消防施設等整備事業

主な減・・・消防システム推進事業

全体として、増加となりました。

### 【教育費】

主な増・・・中学校営繕事業、少年自然の家管理運営事業、公民館安心安全整備事業

主な減・・・特別支援学校校舎増改築事業

全体として、増加となりました。

# 平成27年度一般会計歳出決算の概況（性質別）

（単位：百万円）

区分		H27決算	H26決算	H27-H26	H27構成比	
義務的経費	人件費	75,147	73,479	1,668	16.7%	51.7%
	扶助費	111,233	105,931	5,302	24.8%	
	公債費	45,527	47,889	△ 2,362	10.2%	
投資的経費	普通建設事業費	61,994	69,960	△ 7,966	13.8%	13.8%
その他の経費	物件費	65,036	64,936	100	14.5%	34.5%
	維持補修費	7,515	7,411	104	1.7%	
	補助費等	22,228	22,406	△ 178	5.0%	
	積立金	822	3,407	△ 2,585	0.2%	
	投資及び出資金	562	216	346	0.1%	
	貸付金	21,812	22,222	△ 410	4.9%	
	繰出金	36,109	32,518	3,591	8.1%	
計		447,985	450,375	△ 2,390	100.0%	

## 性質別の主な増減理由

### 【扶助費】

主な増・・・特定教育・保育施設等運営事業、自立支援給付費等事業、生活保護事業  
全体として、増加となりました。

### 【公債費】

主な減・・・減税補てん債償還額  
全体として、減少となりました。

### 【普通建設事業費】

主な増・・・武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業、消防施設等整備事業  
主な減・・・新クリーンセンター整備事業、市営住宅建替事業、特別支援学校校舎増改築事業  
全体として、減少となりました。

### 【積立金】

主な増・・・文化芸術都市創造基金積立金  
主な減・・・公共施設マネジメント基金積立金、地域経済活性化・雇用創出臨時交付金基金積立金  
全体として、減少となりました。

### 【繰出金】

主な増・・・国民健康保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業特別会計繰出金  
主な減・・・浦和東部第一特定土地区画整理会計繰出金

# グラフでみるさいたま市の決算推移（H20～）

## 一般会計歳入歳出の推移

### 【一般会計歳入歳出】

さいたま市の平成27年度の一般会計の決算額は、歳入総額が4,585億3,900万円、歳出総額が4,479億8,500万円。歳入歳出ともに、さいたま市誕生以来最大であった前年度に次ぐ規模の決算額となりました。

### 【一般会計実質収支】

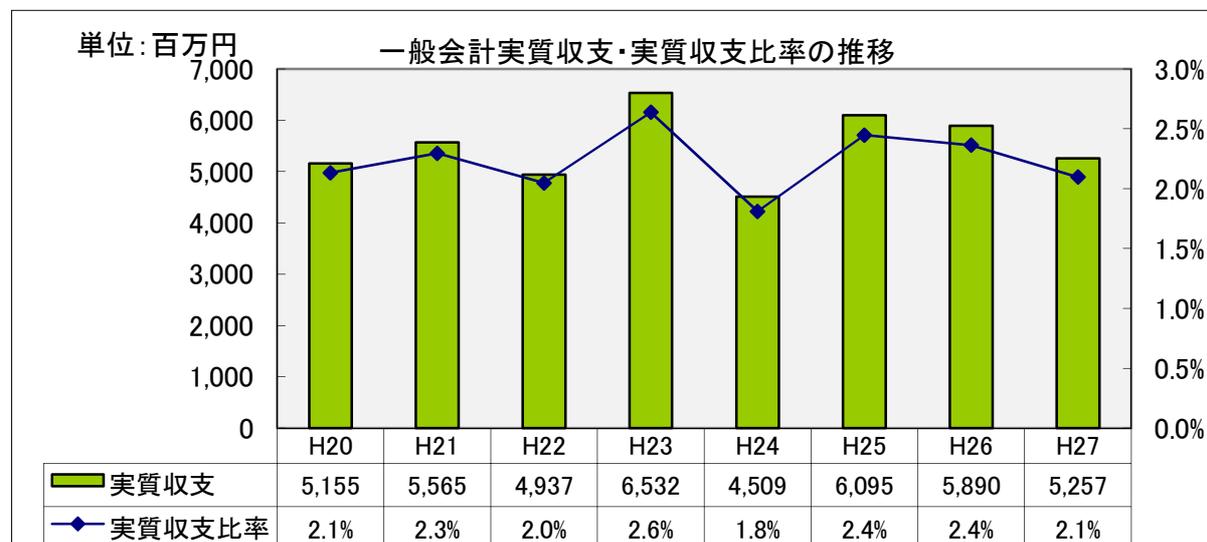
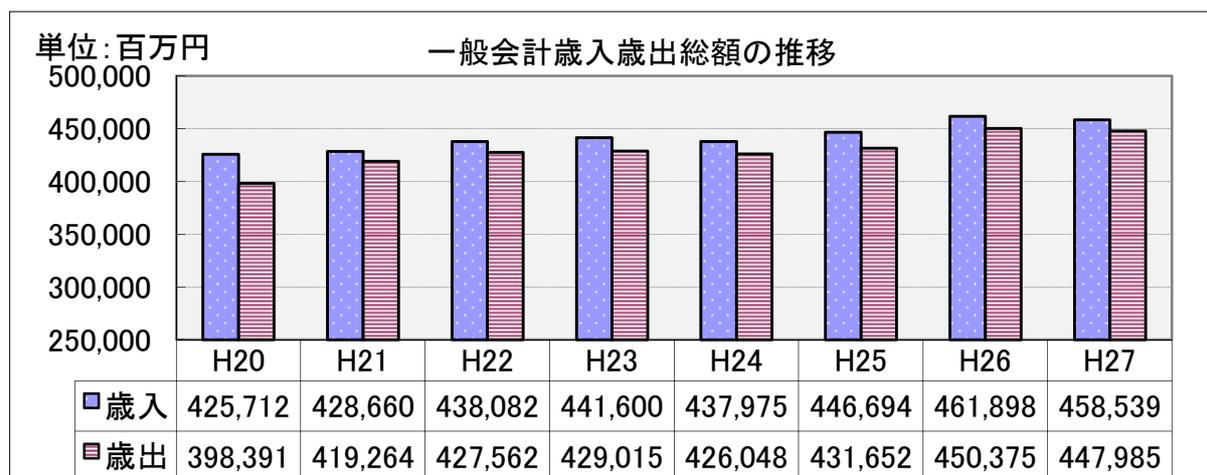
歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支については、52億5,700万円となりました。実質収支については、ここ数年50～60億円程度で推移しています。

また、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は2.1%で、ここ数年2%程度で推移しています。

### ★★★各用語について★★★

「標準財政規模」は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すものです。

「実質収支比率」は、おおむね3～5%程度が望ましいとされています。また、比率がマイナスの場合は市債の発行が制限されたり、財政再建計画を立てる必要が生じたりします。



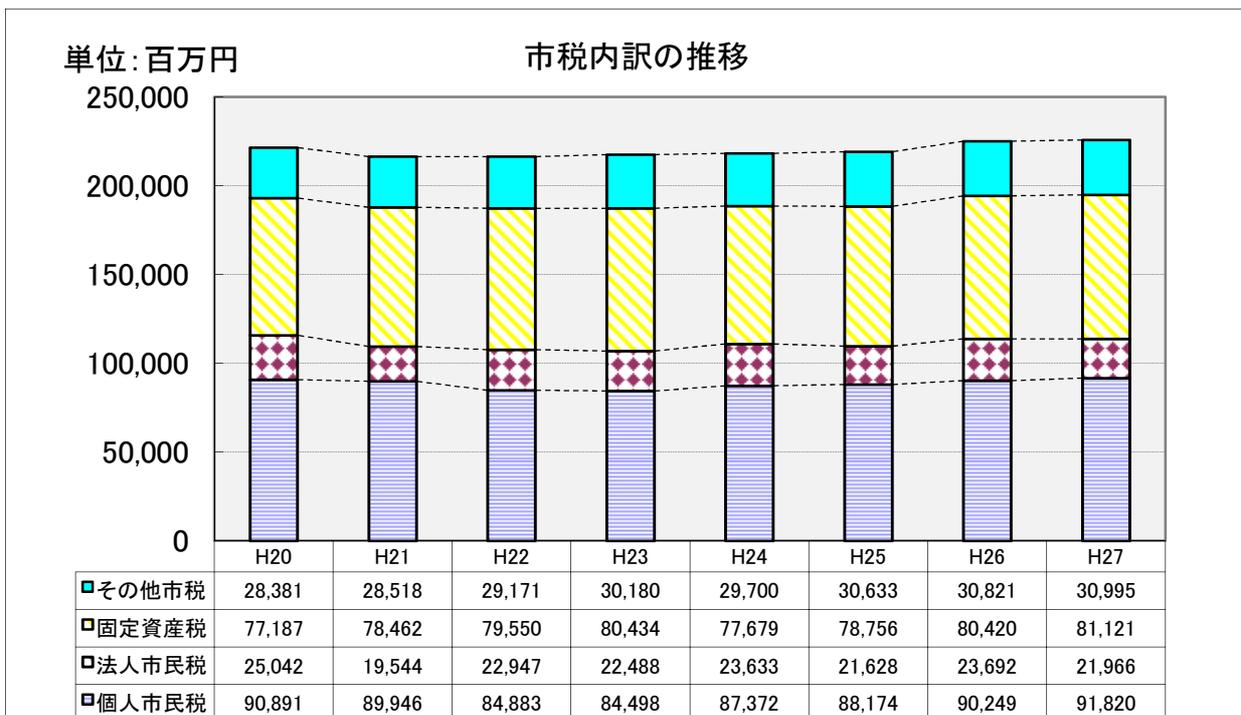
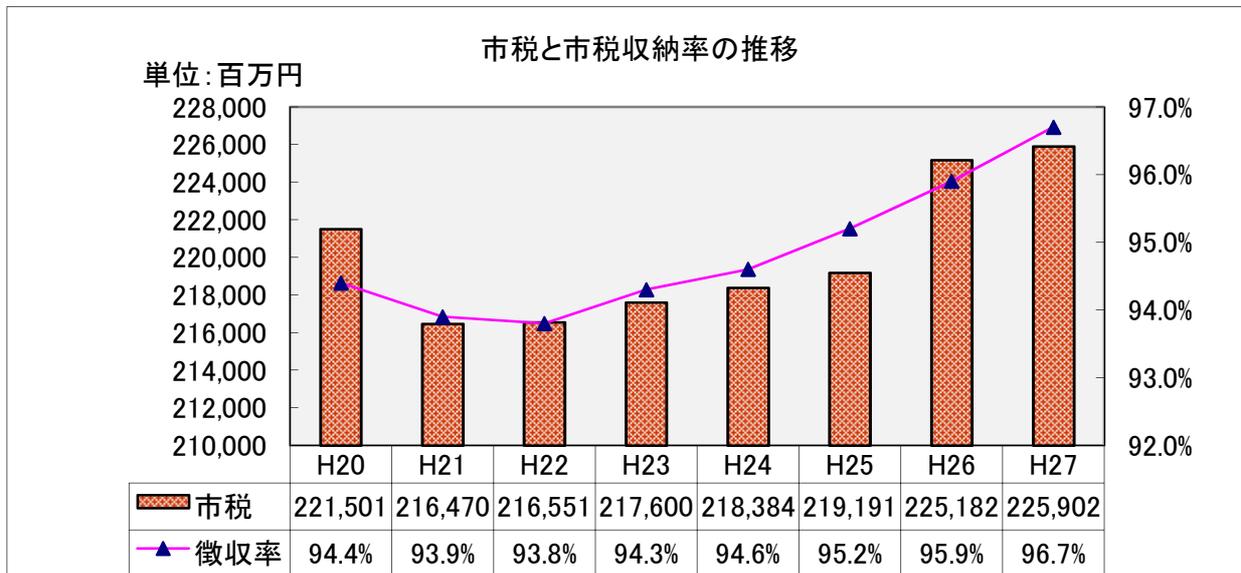
## 市税の推移

### 【市税】

市税の平成27年度決算額は、2,259億200万円で、前年度との比較では、7億2,000万円の増となりました。

個人市民税は、個人所得及び納税義務者数の増加により増収となりました。また、法人市民税は、税制改正により法人税割の税率が引下げになったことにより減収となりました。固定資産税・都市計画税は、土地の地価上昇の影響等により増収となりました。一方、たばこの売渡し本数の減少により市たばこ税が減収となりました。

また、市税の徴収率は、徴収強化対策の実施に伴い、前年度より0.8ポイント改善し、96.7%となりました。



## 地方交付税の推移

### 【地方交付税】

地方交付税の平成27年度決算額は、普通交付税が46億5,900万円、特別交付税が16億1,700万円で、合計62億7,600万円となりました。

前年度との比較では、普通交付税が2億8,100万円の減、特別交付税が3,700万円の減となっています。

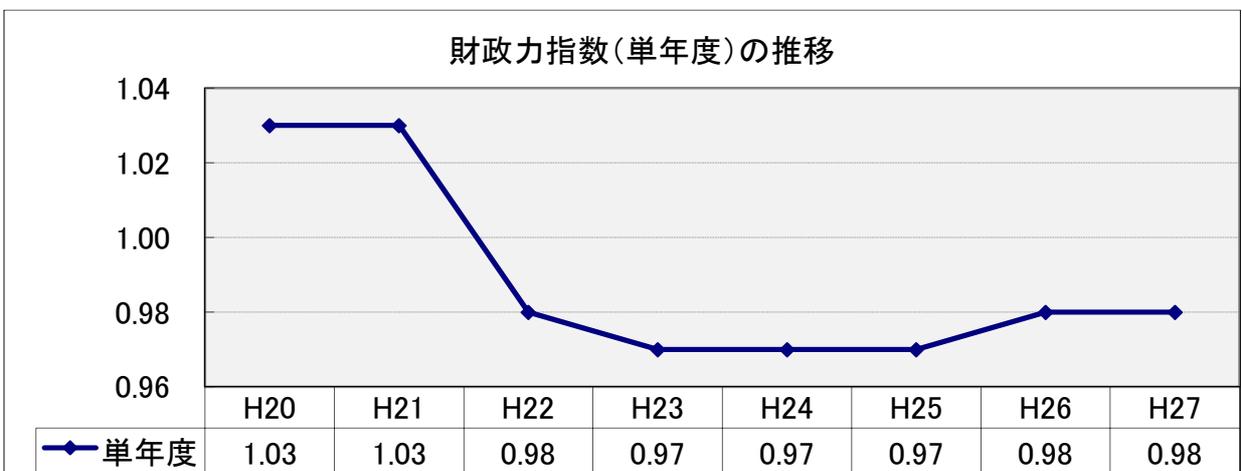
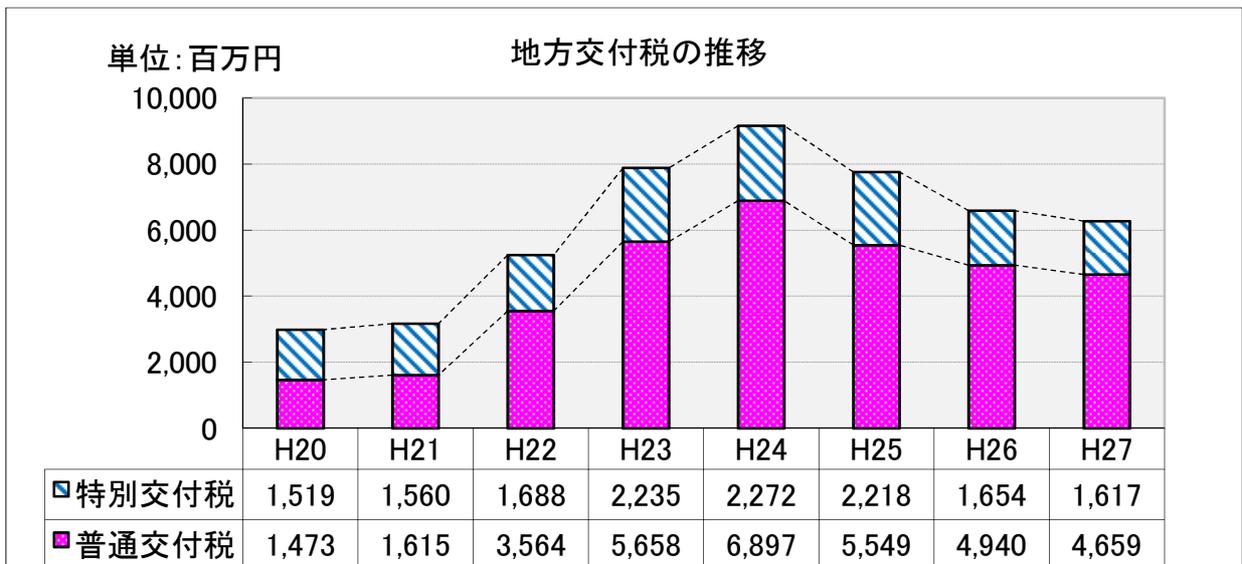
### 【財政力指数】

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、1.0を下回った場合は普通交付税の交付団体となります。さいたま市では平成27年度の財政力指数(単年度)が0.98となっています。

なお、平成27年度における3カ年平均(平成25年度～平成27年度)の財政力指数は、0.98となっています。

#### ★★★各用語について★★★

「基準財政収入額」とは、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定したものです。「基準財政需要額」とは、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定したものです。いずれも、普通交付税の算定基礎となります。



## 地方債の推移

### 【地方債】

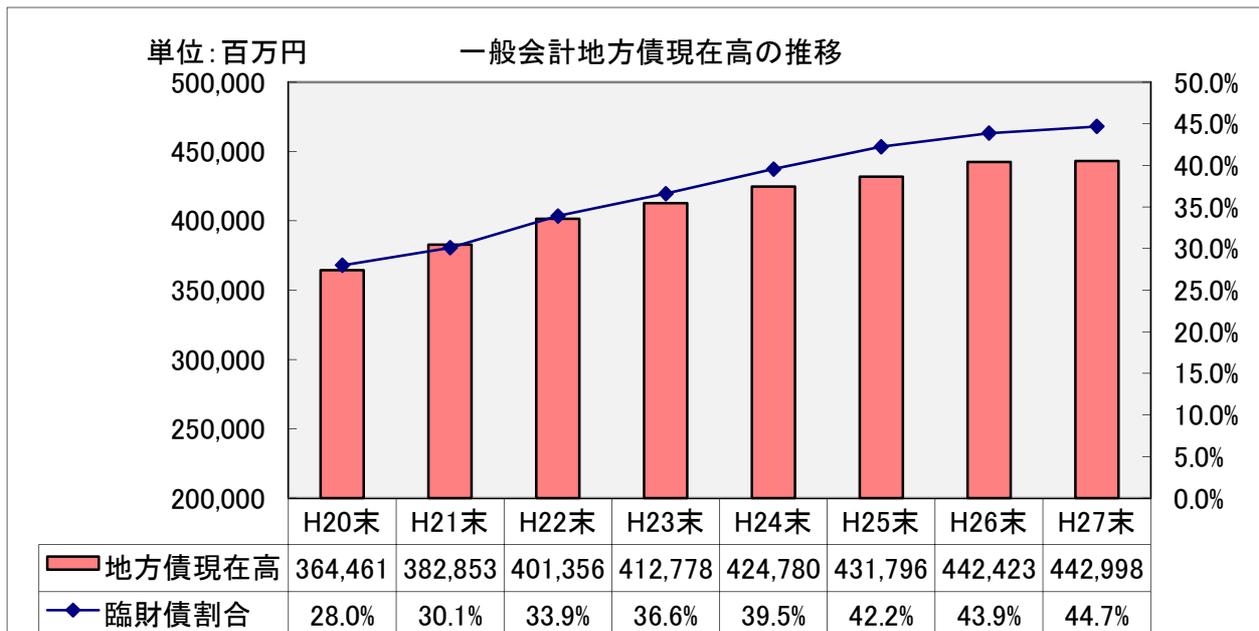
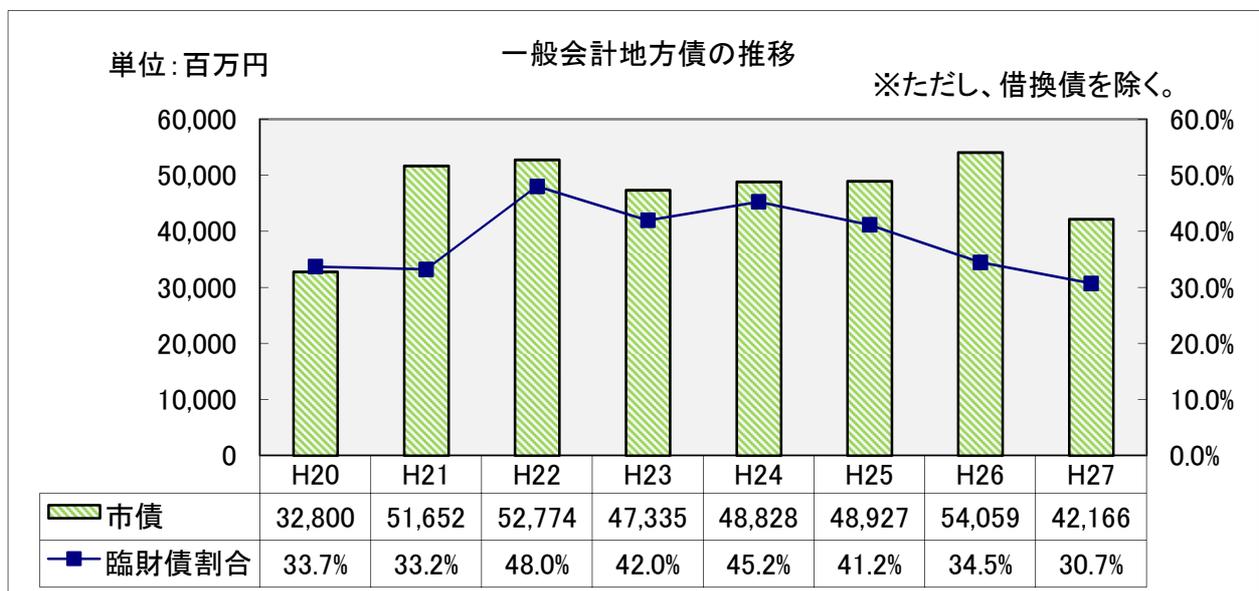
一般会計地方債の平成27年度決算額は、421億6,600万円となりました。前年度との比較では、新クリーンセンター整備事業終了に伴う減や臨時財政対策債の減により、118億9,300万円の減となりました。

★★★臨時財政対策債とは★★★

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債で、その返済(元利償還金)は、後年度地方交付税で全額、財政措置されます。

### 【地方債現在高】

一般会計地方債現在高は平成27年度末で、4,429億9,800万円となっています。平成19年度以降、現在高、臨時財政対策債の一般会計に占める割合ともに過去最高となりました。



## 義務的経費の推移

### 【義務的経費】

平成27年度一般会計歳出における義務的経費の決算額は、人件費が751億4,700万円、扶助費が1,112億3,300万円、公債費が455億2,700万円、合計2,319億700万円となりました。

前年度との比較では、人件費が16億6,800万円、扶助費が53億200万円の増加、公債費が23億6,200万円の減少となり、義務的経費合計で46億800万円の増となりました。

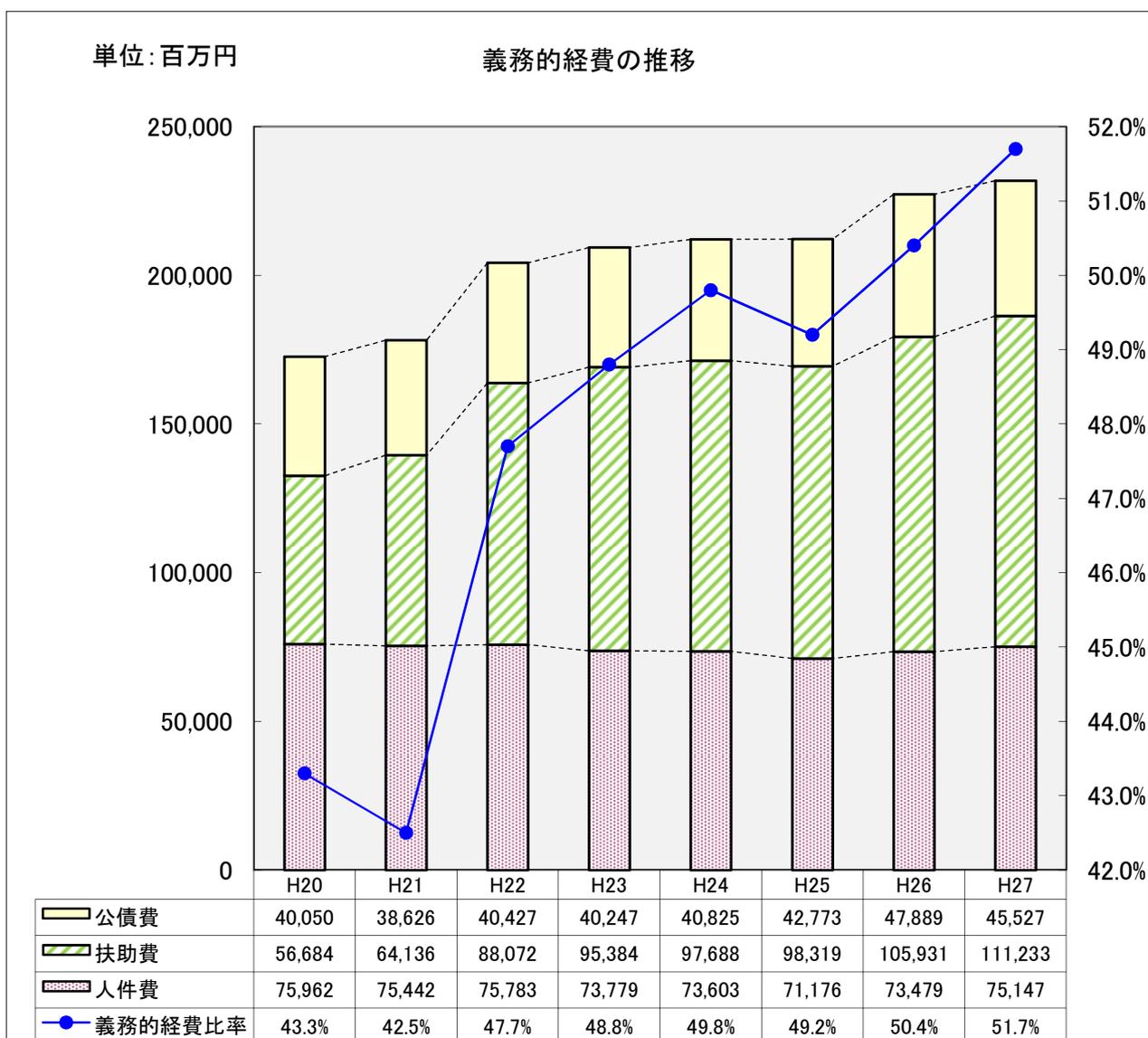
義務的経費は、毎年度増加で推移しており、一般会計に占める割合も増加しました。

### ★★★義務的経費とは★★★

地方公共団体の歳出のうち、法令に義務付けられるなど、任意に縮減できない硬直性の強い経費で、人件費・扶助費・公債費で構成されています。義務的経費の占める割合が大きいと、財政の健全化を図る場合に障害となります。

### 【義務的経費比率】

一般会計歳出に占める義務的経費の割合（義務的経費比率）は、前年度と比較で1.3ポイント増加し、51.7%となりました。



## 経常収支比率の推移

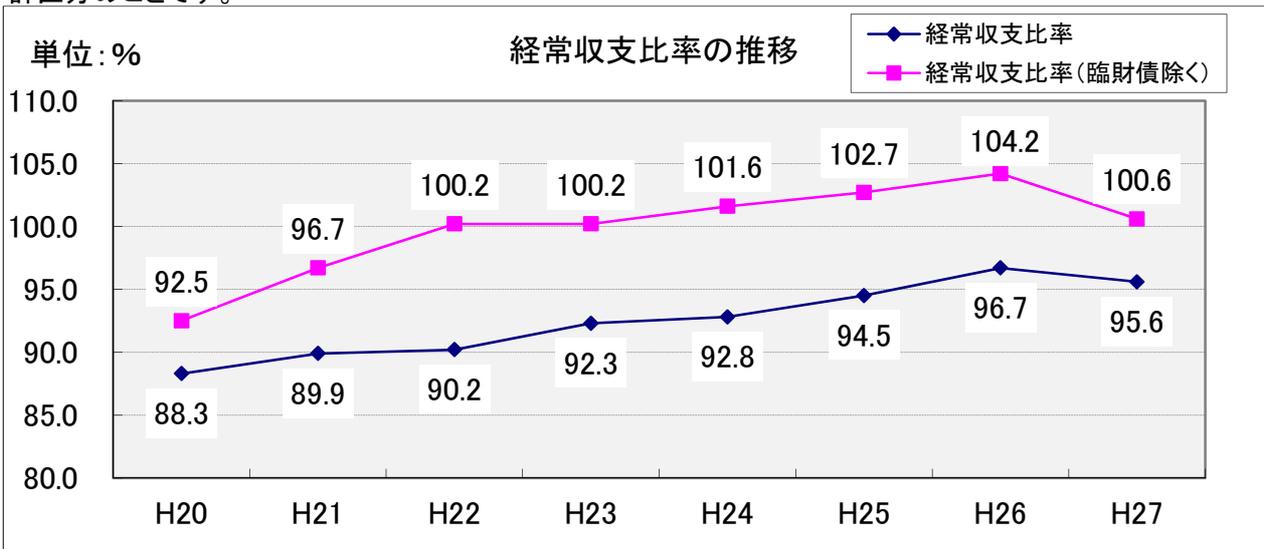
### 【経常収支比率】

財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率は、平成27年度普通会計決算で、95.6%となりました。また、臨時財政対策債を除いた経常収支比率は、100.6%となりました。

地方消費税交付金の増収により経常収支比率はわずかに改善しましたが、扶助費及び人件費等の経常的な経費は年々増加の傾向にあり、財政の硬直化が進んでいることがわかります。

★★★普通会計とは★★★

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較を行うために、地方財政統計上で统一的に用いられる会計区分のことです。



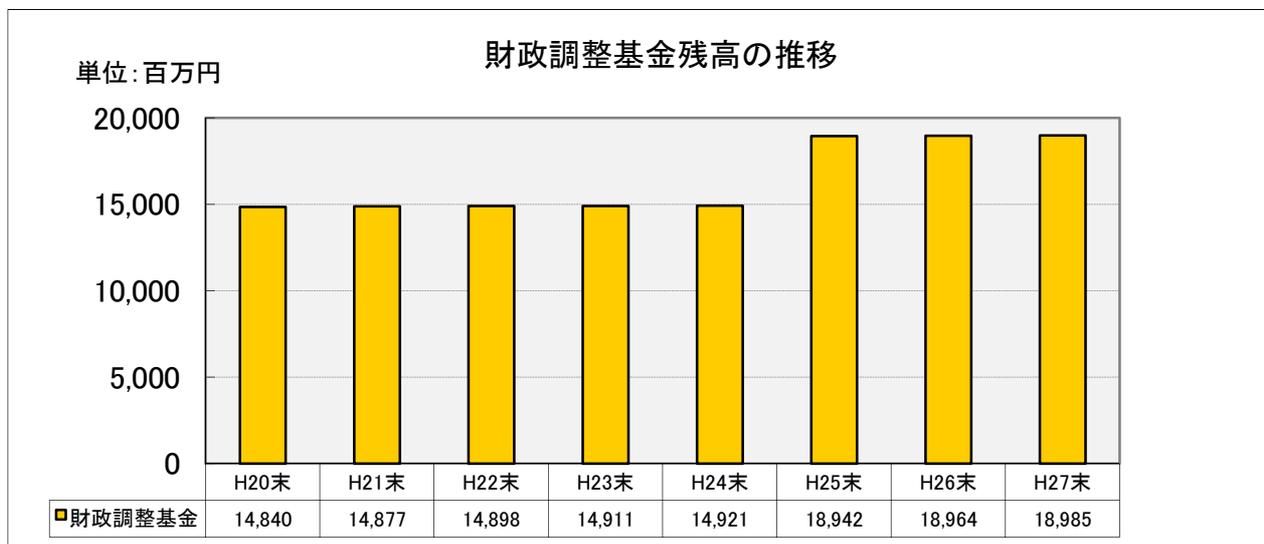
## 財政調整基金残高の推移

### 【財政調整基金残高】

財政調整基金の平成27年度末残高は、189億8,500万円となっております。平成25年度に40億円増額の積立を行って以降、ほぼ横ばいとなっております。

★★★財政調整基金とは★★★

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金のことです。



# 資料集（平成20年度～平成27年度）

## 1 一般会計歳入

（単位 千円）

款	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市 税	221,501,883	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310
地 方 譲 与 税	2,924,203	2,773,877	2,721,134	3,284,216	3,141,358	3,010,499	2,859,207	3,011,227
利 子 割 交 付 金	851,963	693,406	621,056	491,678	440,547	402,906	358,598	313,895
配 当 割 交 付 金	336,350	264,425	333,844	384,497	445,640	855,790	1,628,786	1,273,420
株式等譲渡所得割交付金	116,127	141,976	112,332	95,656	129,386	1,408,173	998,472	1,291,743
地方消費税交付金	9,811,238	10,468,450	10,450,472	10,664,358	10,801,380	10,709,323	12,823,075	20,770,695
ゴルフ場利用税交付金	108,226	97,457	86,655	76,045	73,363	74,800	70,487	71,815
自動車取得税交付金	2,718,943	1,600,251	1,384,136	840,113	1,502,259	1,304,972	614,261	997,464
軽油引取税交付金	6,146,387	5,994,732	6,209,170	6,168,820	5,881,711	5,978,074	6,027,583	6,120,435
地方特例交付金	3,047,450	2,727,566	2,349,802	2,886,969	976,480	963,191	904,483	892,117
地方交付税	2,991,662	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602
交通安全対策特別交付金	460,095	454,297	432,488	433,652	435,795	412,692	358,500	374,550
分担金及び負担金	4,302,037	3,775,881	3,661,227	3,827,755	4,045,702	4,588,106	4,692,591	3,100,000
使用料及び手数料	6,406,606	6,160,215	5,699,983	5,833,758	5,951,570	5,919,822	6,211,201	8,243,964
国庫支出金	61,635,726	49,661,368	64,893,157	68,121,781	66,270,109	70,013,586	73,814,719	75,011,321
県 支 出 金	10,322,395	11,414,064	13,873,748	15,379,539	16,105,230	15,448,305	16,223,579	18,052,874
財 産 収 入	5,775,062	867,110	817,317	1,165,808	1,389,381	3,424,797	918,811	909,015
寄 附 金	41,913	37,658	32,102	22,863	8,691	215,866	213,472	209,881
繰 入 金	14,793,901	59,808	829,758	412,995	108,337	2,121,669	719,183	57,710
繰 越 金	12,327,143	27,321,092	9,396,406	10,520,371	12,585,518	11,927,222	15,042,370	11,522,538
諸 収 入	24,279,464	32,308,894	37,955,111	38,162,130	31,302,034	32,029,102	31,584,352	31,970,831
市 債	34,813,871	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934
合 計	425,712,645	428,660,084	438,082,328	441,600,250	437,975,383	446,693,883	461,898,018	458,539,341
市 税 比 率	52.0%	50.5%	49.4%	49.3%	49.9%	49.1%	48.8%	49.3%
自 主 財 源 額	289,428,009	287,000,401	274,942,474	277,545,238	273,774,791	279,417,879	284,564,220	281,916,249
自 主 財 源 比 率	68.0%	67.0%	62.8%	62.9%	62.6%	62.6%	61.6%	61.5%

## 市税の内訳

(単位 千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
個人市民税	90,891,617	89,946,138	84,882,870	84,497,396	87,372,323	88,173,645	90,249,169	91,819,797
法人市民税	25,042,025	19,544,276	22,946,536	22,488,337	23,632,441	21,627,800	23,691,456	21,966,405
固定資産税	77,187,616	78,461,913	79,550,084	80,433,316	77,679,030	78,756,172	80,420,404	81,121,462
軽自動車税	748,435	778,860	796,228	826,588	850,101	886,222	931,344	977,129
市たばこ税	6,846,660	6,583,548	6,894,535	7,784,289	7,726,449	8,582,226	8,328,350	8,157,915
特別土地保有税	2,286	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	1,274	1,262	1,203	1,126	1,234	1,193	2,324	3,905
事業所税	4,061,763	4,203,549	4,253,578	4,234,300	4,392,881	4,239,084	4,301,565	4,411,097
都市計画税	16,720,207	16,950,197	17,225,536	17,334,206	16,729,099	16,924,953	17,257,628	17,444,600
小計	221,501,883	216,469,743	216,550,570	217,599,558	218,383,558	219,191,295	225,182,240	225,902,310

## 地方交付税の内訳

(単位 千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	1,472,423	1,614,827	3,563,404	5,656,773	6,897,383	5,548,679	4,939,483	4,658,934
特別交付税	1,519,239	1,560,289	1,688,317	2,235,401	2,271,684	2,218,102	1,654,026	1,616,668
小計	2,991,662	3,175,116	5,251,721	7,892,174	9,169,067	7,766,781	6,593,509	6,275,602

## 市債の内訳

(単位 千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
建設事業債	21,748,700	34,499,975	27,431,925	27,471,200	26,735,000	28,783,900	35,419,200	29,219,000
借換債	2,014,000	541,000	1,646,000	0	0			
減税補てん債								
臨時財政対策債	11,051,171	17,151,723	25,342,214	19,864,314	22,093,267	20,143,012	18,639,339	12,946,934
小計	34,813,871	52,192,698	54,420,139	47,335,514	48,828,267	48,926,912	54,058,539	42,165,934

※ 平成25年度以降借換債の発行は公債管理特別会計で行っています。

## 地方債残高の状況

(単位 千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
建設事業債	217,877,522	228,061,350	230,701,999	232,205,362	232,439,513	230,267,452	233,769,010	232,946,523
減税補てん債	41,307,078	36,674,263	31,998,357	27,278,825	22,508,806	17,693,044	13,451,607	11,411,682
臨時税収補てん債	3,279,760	2,937,632	2,588,237	2,231,422	1,867,029	1,494,897	1,114,861	726,753
臨時財政対策債	101,996,698	115,179,459	136,067,290	151,062,536	167,965,119	182,340,733	194,087,312	197,913,254
小計	364,461,058	382,852,704	401,355,883	412,778,145	424,780,467	431,796,126	442,422,790	442,998,212

## 2 一般会計歳出

### (1)目的別

(単位 千円)

款	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
議 会 費	1,598,841	1,568,682	1,553,599	1,693,509	1,552,736	1,614,989	1,626,798	1,688,037
総 務 費	47,263,594	44,520,496	46,029,900	41,842,856	40,867,877	46,882,988	44,525,923	45,380,356
民 生 費	106,411,502	114,965,585	142,900,749	152,850,643	154,748,058	154,545,168	167,427,576	176,544,486
衛 生 費	44,648,397	33,789,253	33,803,565	35,559,835	37,700,063	42,907,823	50,357,913	35,741,389
労 働 費	766,504	799,548	874,002	593,769	601,983	530,446	521,040	391,987
農 林 水 産 業 費	1,470,198	1,463,809	1,512,776	1,483,511	1,313,164	1,292,895	1,632,668	1,493,333
商 工 費	9,718,016	35,800,024	24,187,822	18,022,935	15,767,300	16,148,778	15,858,980	17,077,494
土 木 費	91,206,225	88,724,232	76,382,156	75,876,303	77,787,098	69,049,121	68,843,249	68,651,929
消 防 費	13,661,836	14,009,734	14,436,236	14,448,133	13,837,619	15,169,116	15,575,647	17,500,899
教 育 費	38,968,020	41,610,057	41,328,789	41,550,286	35,496,552	36,500,213	36,077,488	37,949,036
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	42,678,420	42,012,258	44,552,363	45,092,952	46,375,711	47,009,976	47,928,198	45,565,782
合 計	398,391,553	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728

### (2)性質別

(単位 千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人 件 費	75,961,725	75,441,811	75,782,745	73,779,398	73,603,453	71,176,353	73,479,327	75,146,763
物 件 費	59,621,455	63,418,997	59,321,645	60,951,609	61,242,707	63,195,034	64,935,839	65,036,200
維 持 補 修 費	6,080,671	3,937,383	5,080,007	6,512,453	7,054,228	7,138,865	7,411,003	7,514,628
扶 助 費	56,684,083	64,135,557	88,071,546	95,383,616	97,688,158	98,318,973	105,931,499	111,233,196
補 助 費 等	27,926,156	46,521,111	23,796,373	22,408,175	21,082,347	22,840,781	22,406,197	22,227,566
普 通 建 設 事 業 費	76,566,940	66,602,256	68,745,317	69,377,894	66,889,468	63,972,056	69,959,679	61,994,312
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	40,049,674	38,626,408	40,427,432	40,246,619	40,825,406	42,772,273	47,889,050	45,526,669
積 立 金	5,951,053	1,798,798	570,393	587,485	631,551	6,278,843	3,407,292	822,511
投 資 及 び 出 資 金	4,529,623	4,301,862	978,763	487,933	496,403	428,446	216,207	562,200
貸 付 金	16,629,497	24,635,462	31,116,824	25,059,377	22,842,226	22,736,207	22,221,771	21,811,594
繰 出 金	28,390,676	29,844,033	33,670,912	34,220,173	33,692,214	32,793,682	32,517,616	36,109,089
合 計	398,391,553	419,263,678	427,561,957	429,014,732	426,048,161	431,651,513	450,375,480	447,984,728
義 務 的 経 費	172,695,482	178,203,776	204,281,723	209,409,633	212,117,017	212,267,599	227,299,876	231,906,628
義 務 的 経 費 比 率	43.3%	42.5%	47.7%	48.8%	49.8%	49.2%	50.4%	51.7%